



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7183 URL https://anshin-gs.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,578	24.3	105	202.3	132	91.5	74	92.7
30年3月期第2四半期	1,269	15.3	34	△67.5	69	△48.7	38	△54.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.17	—
30年3月期第2四半期	2.16	2.16

(注) 31年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,193	2,039	63.6
30年3月期	2,979	1,999	66.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,030百万円 30年3月期 1,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,185	16.2	240	167.2	276	71.6	172	78.5	9.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	17,976,600株	30年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	17,976,600株	30年3月期2Q	17,976,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや好調な企業業績を背景として、緩やかな景気回復基調にあるものの、米国の通商政策や海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行き不透明な環境が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成30年9月の時点で新設住宅着工戸数が前年同月比1.5%の減少となる中、貸家着工件数は前年同月比5.8%の減少となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成30年9月の住宅着工の動向について)

このような事業環境のもと、当社は加盟店の開拓、既存加盟店への営業強化を継続するとともに、新たなマーケットを開拓する商品の開発に注力してまいりました。

また、新システムの運用や社員教育の強化などによる生産性の向上にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,578,295千円(前年同期比24.3%増)、営業利益105,102千円(前年同期比202.3%増)、経常利益132,667千円(前年同期比91.5%増)、税引前四半期純利益120,884千円(前年同期比74.4%増)、四半期純利益74,907千円(前年同期比92.7%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ213,992千円増加の3,193,905千円(前事業年度末比7.2%増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が73,735千円増加したこと、営業未収入金が255,484千円減少したこと、収納代行立替金が432,844千円増加したこと及び無形固定資産が15,403千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ174,124千円増加の1,154,749千円(前事業年度末比17.8%増)となりました。増加の主な要因は、短期借入金が300,000千円増加したこと、営業未払金が119,309千円減少したこと、未払金が16,553千円減少したこと、前受収益が13,637千円減少したこと、未払法人税等が16,114千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ39,867千円増加の2,039,155千円(前事業年度末比2.0%増)となりました。増加の主な要因は、四半期純利益74,907千円を計上したこと及び剰余金の配当35,953千円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、498,992千円と前年同期と比べ52,651千円(11.8%)の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は158,097千円(前年同期は138,555千円の支出)であります。この主な増加要因は税引前当期純利益120,884千円、貸倒引当金の増加57,856千円、営業未収入金の減少255,484千円等であり、主な減少要因は収納代行立替金の増加432,844千円、営業未払金の減少119,309千円及び法人税等の支払額44,866千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は32,464千円(前年同期は129,960千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出32,823千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は264,297千円(前年同期は35,568千円の収出)となりました。この増加要因は短期借入金による純収入300,000千円であり、減少要因は配当金の支払額による支出35,702千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	425,257	498,992
営業未収入金	498,412	242,927
求償債権	1,007,725	1,039,925
収納代行立替金	900,659	1,333,504
前払費用	20,822	20,366
その他	12,411	9,379
貸倒引当金	△386,342	△444,198
流動資産合計	2,478,945	2,700,897
固定資産		
有形固定資産	14,490	11,948
無形固定資産	334,564	319,160
投資その他の資産	151,911	161,897
固定資産合計	500,967	493,007
資産合計	2,979,913	3,193,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	600,000
営業未払金	220,614	101,305
未払金	44,183	27,630
未払費用	30,481	26,409
未払法人税等	50,842	66,956
預り金	11,495	10,183
前受収益	173,935	160,298
賞与引当金	66,133	67,996
保証履行引当金	39,447	36,742
その他	29,707	44,035
流動負債合計	966,841	1,141,556
固定負債		
その他	13,783	13,193
固定負債合計	13,783	13,193
負債合計	980,625	1,154,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	875,058	914,013
株主資本合計	1,991,944	2,030,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	84
評価・換算差額等合計	111	84
新株予約権	7,231	8,171
純資産合計	1,999,288	2,039,155
負債純資産合計	2,979,913	3,193,905

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	1,269,581	1,578,295
営業費用	1,234,812	1,473,193
営業利益	34,768	105,102
営業外収益		
受取利息	56	3
受取配当金	1	5
受取遅延損害金	31,324	21,347
償却債権取立益	3,114	8,180
その他	122	3
営業外収益合計	34,619	29,540
営業外費用		
支払利息	38	1,974
株式交付費	54	—
営業外費用合計	92	1,974
経常利益	69,295	132,667
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	11,793
特別損失合計	—	11,793
税引前四半期純利益	69,295	120,884
法人税、住民税及び事業税	42,561	58,321
法人税等調整額	△12,143	△12,345
法人税等合計	30,418	45,976
四半期純利益	38,877	74,907

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	69,295	120,884
減価償却費	14,791	37,466
株式報酬費用	2,195	939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,686	57,856
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△2,129	△2,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,718	1,863
固定資産除却損	—	11,793
固定資産売却損益(△は益)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△57	△9
支払利息	38	1,974
株式交付費	54	—
投資有価証券売却益	△63	—
営業未収入金の増減額(△は増加)	182,479	255,484
求償債権の増減額(△は増加)	△43,923	△32,200
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△320,495	△432,844
前払費用の増減額(△は増加)	△3,644	355
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,173	754
営業未払金の増減額(△は減少)	△76,514	△119,309
未払金の増減額(△は減少)	△4,672	△14,118
前受収益の増減額(△は減少)	23,462	△13,637
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,911	3,334
その他の負債の増減額(△は減少)	24,221	10,759
小計	△98,642	△111,367
利息及び配当金の受取額	57	9
利息の支払額	△38	△1,873
法人税等の支払額	△39,932	△44,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,555	△158,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,717	—
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△127,156	△32,823
投資有価証券の売却による収入	310	—
その他	△397	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,960	△32,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	300,000
ストックオプションの行使による収入	50	—
配当金の支払額	△35,564	△35,702
その他	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,568	264,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,084	73,735
現金及び現金同等物の期首残高	750,424	425,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	446,340	498,992



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。